

令和 3 年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 7 4 号
令和 4 年 8 月 8 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員	鈴 木 得 郎
同	東 功 一
同	鈴 木 喜 文

令和 3 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意 見	2
5	一般会計及び特別会計の決算概要	3
	(1) 一般会計	5
	ア. 歳 入	5
	イ. 歳 出	20
	(2) 特別会計	32
	ア. 駐車場事業特別会計	33
	イ. 国民健康保険事業特別会計	34
	ウ. 後期高齢者医療事業特別会計	37
	エ. 介護保険事業特別会計	39
	オ. 広瀬財産区特別会計	41
	カ. 岩室財産区特別会計	42
	キ. 虫生財産区特別会計	43
	ク. 万瀬財産区特別会計	44
6	実質収支に関する調書	45
7	財産に関する調書	45
8	基金運用状況	46
付表 1.	各種会計決算規模推移表	48
付表 2.	一般会計財源別年度比較表	52
付表 3.	各種会計歳出節別集計表	54
付表 4.	各種会計歳出性質別分類表	60

(注) 数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和３年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

《一般会計》

令和３年度 磐田市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和３年度 磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 虫生財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基金》

令和３年度 磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和４年６月３０日から令和４年８月８日まで

3 審査の方法

市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2) 意見

政府の経済報告などによると、令和3年度は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、厳しい状況は徐々に緩和され持ち直しの動きがみられるとされている。

このような中で本市の財政状況は、一般会計と特別会計を合わせて109,547,602千円であり、過去最大の予算規模であった前年度に比べ、15,614,261千円、12.5%の減少となった。

歳入面については、一般会計の歳入決算額が前年度比15,826,180千円、17.3%の減少となったが、これは主に国庫支出金において、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより13,269,022千円減少したことによるものである。また市税においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての固定資産税の軽減措置などにより572,834千円減少した。なお、収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせて831,410千円と前年度比312,349千円減少し、収納率向上への継続した取組みの成果と考えられる。

歳出面については、一般会計の歳出決算額が前年度比17,551,905千円、19.5%の減少となった。これは（仮称）磐田市文化会館整備事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減やながふじ学府新たな学校づくり整備事業の減少などによるものである。このほか、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、市民生活を維持するためのきめ細かな事業が多分野において実施されている。今後も事業の効果を検証しながら執行されたい。

国民健康保険事業特別会計においては、協議会の答申に基づき、令和4年度から段階的に国民健康保険税の税率を改定していくこととされた。市民への丁寧な説明に努め、適正に事業運営を進められたい。

今後も引き続き、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう事業を執行し、堅実な行財政運営を継続されたい。

5 一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（８会計）決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
3 年度	一般会計	76,954,500	75,461,437	98.1	72,486,811	94.2	2,974,626
	特別会計	32,593,102	32,259,438	99.0	31,490,279	96.6	769,159
	合 計	109,547,602	107,720,875	98.3	103,977,090	94.9	3,743,785
2 年度	一般会計	93,150,831	91,287,617	98.0	90,038,716	96.7	1,248,901
	特別会計	32,011,032	32,031,775	100.1	31,405,266	98.1	626,509
	合 計	125,161,863	123,319,392	98.5	121,443,982	97.0	1,875,410
比較増減 及び 増減率	一般会計	△ 16,196,331	△ 15,826,180	△ 17.3	△ 17,551,905	△ 19.5	1,725,725
	特別会計	582,070	227,663	0.7	85,013	0.3	142,650
	合 計	△ 15,614,261	△ 15,598,517	△ 12.6	△ 17,466,892	△ 14.4	1,868,375

令和３年度 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計から特別会計へ繰出	3,844,461 千円
特別会計から一般会計へ繰入	203,677 千円
繰出額及び繰入額の合計 (A)	4,048,138 千円

(単位 金額:千円)

純計歳入決算額	〔歳入合計－(A)〕	103,672,737
純計歳出決算額	〔歳出合計－(A)〕	99,928,952

令和３年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は、107,720,875 千円であり、予算現額に対して 98.3%の執行率となっている。また、歳出決算額合計は、103,977,090 千円であり、予算現額に対して 94.9%の執行率となっており、歳入歳出差引き 3,743,785 千円の残額が生じている。

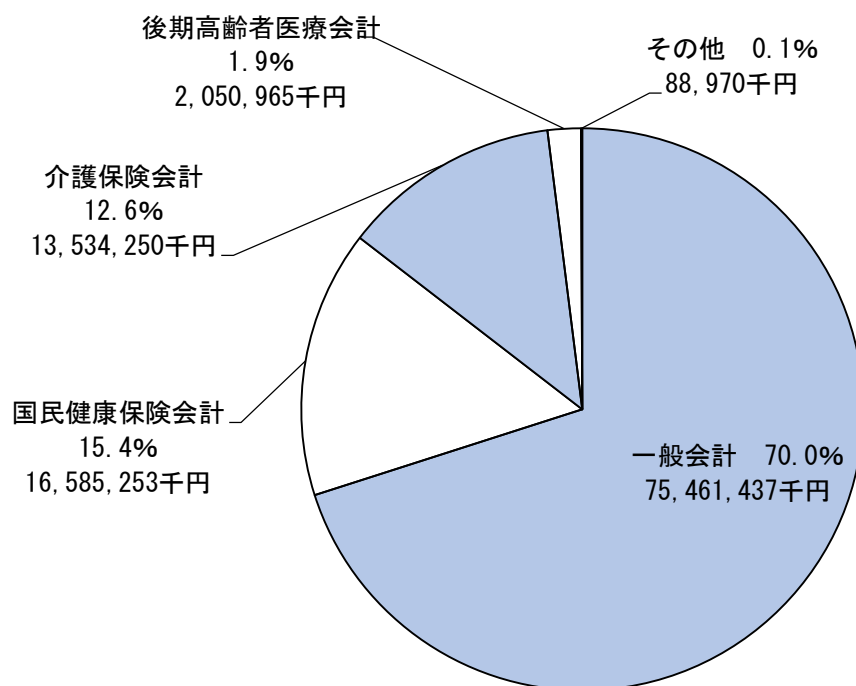
一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比べると、歳入合計では 15,598,517 千円、12.6%の減少、歳出合計では 17,466,892 千円、14.4%の減少となっている。しかし、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計間では 4,048,138 千円であるので、これを控除した一般会計及び特別会計純計決算では、歳入 103,672,737 千円、歳出 99,928,952 千円となっている。

なお、近年の各種会計決算規模は、「付表 1. 各種会計決算規模推移表」（P48～P51）のとおりである。

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

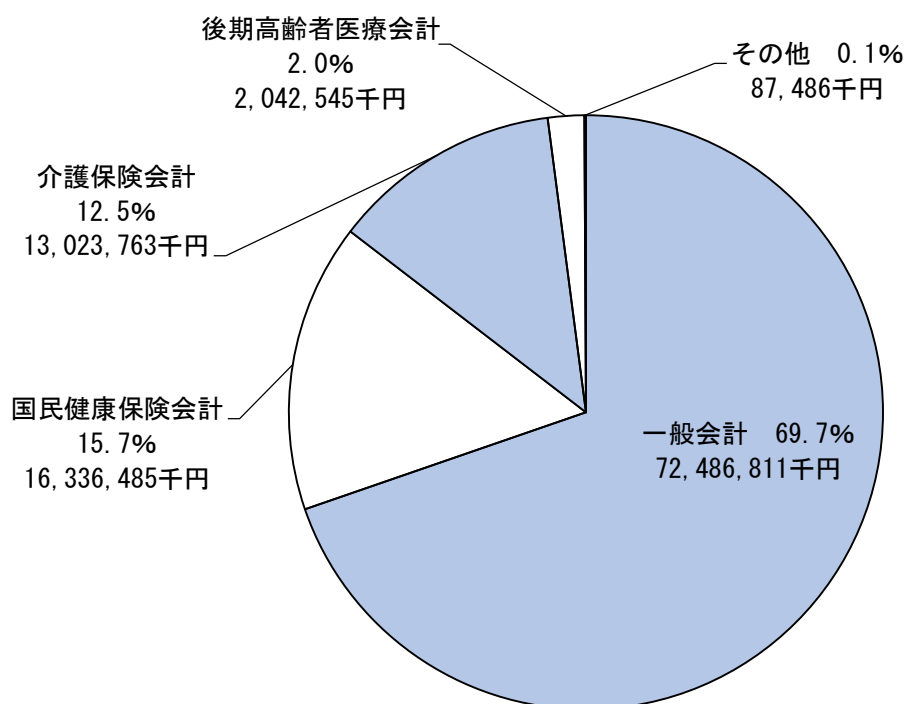
歳入決算額

107,720,875 千円



歳出決算額

103,977,090 千円



(1)一 般 会 計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	歳 入 (収入済額)	歳 出 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	うち財政調整 基金繰入額
3 年 度	76,954,500	75,461,437	72,486,811	2,974,626	226,282	2,748,344	1,380,000
2 年 度	93,150,831	91,287,617	90,038,716	1,248,901	187,769	1,061,132	540,000
比較増減	△ 16,196,331	△ 15,826,180	△ 17,551,905	1,725,725	38,513	1,687,212	840,000
増 減 率	△ 17.4	△ 17.3	△ 19.5	138.2	20.5	159.0	155.6

決算額を前年度に比べると、歳入では 15,826,180 千円、17.3%の減少、歳出では 17,551,905 千円、19.5%減少している。

ア. 歳 入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	76,954,500	75,951,621	75,461,437	52,289	437,895	98.1	99.4
2 年 度	93,150,831	91,980,285	91,287,617	35,413	657,255	98.0	99.2
比較増減	△ 16,196,331	△ 16,028,664	△ 15,826,180	16,876	△ 219,360	0.1	0.2
増 減 率	△ 17.4	△ 17.4	△ 17.3	47.7	△ 33.4	—	—

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	収入済額の市民1人当たり額	備 考
3 年 度	450,078	令和4年3月31日現在 住民基本台帳人口 167,663 人
2 年 度	540,122	令和3年3月31日現在 住民基本台帳人口 169,013 人
比較増減	△ 90,044	
増 減 率	△ 16.7	

※「執行率」及び「収入率」は、次のとおり算出した。

「執行率」＝(収入済額÷予算現額)×100 (小数点以下第2位四捨五入)

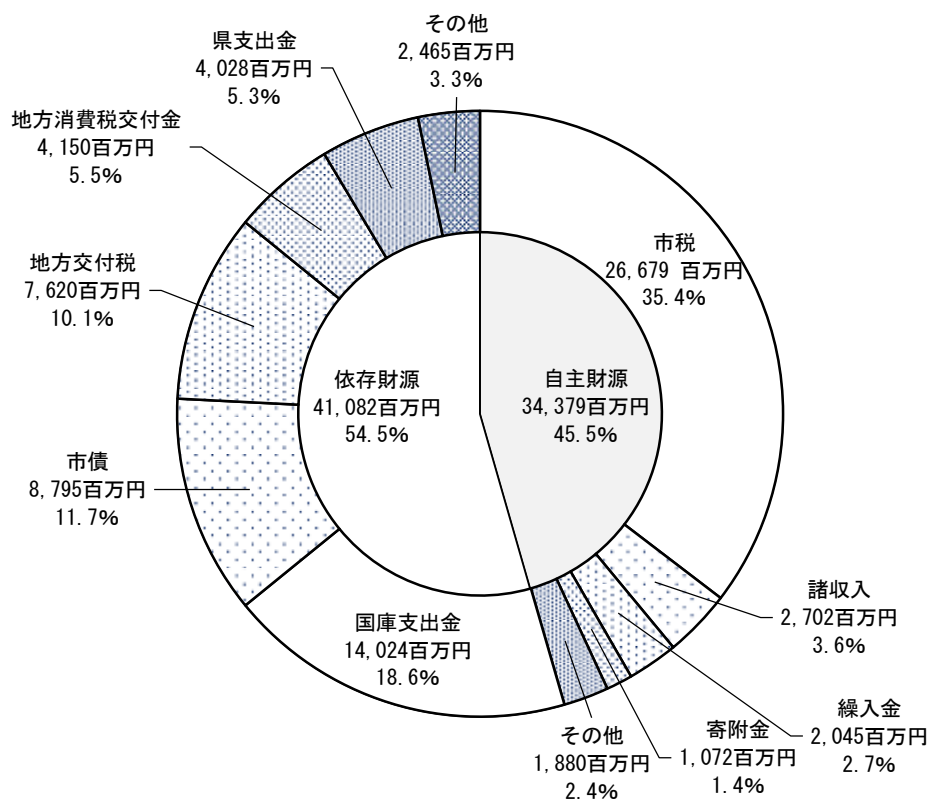
「収入率」＝(収入済額÷調定額)×100 (小数点以下第2位四捨五入)

※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

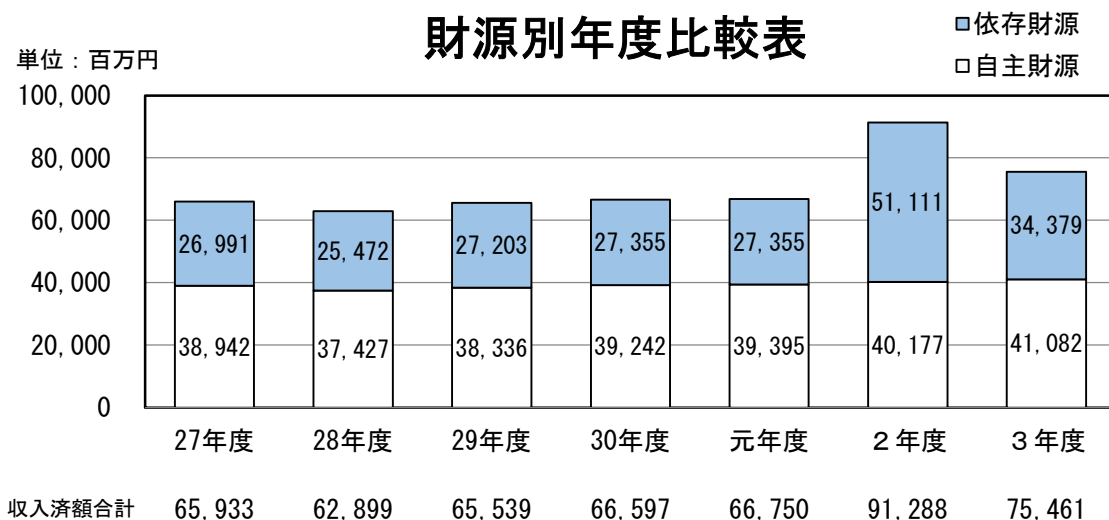
一般会計歳入の執行率は、98.1%（前年度 98.0%）、収入率は、99.4%（前年度 99.2%）となっている。収入済額を前年度と比べると 15,826,180 千円、17.3%の減少となっている。収入済額を市民 1 人当たり換算すると 450,078 円であり、前年度に比べると 90,044 円、16.7%の減少となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

収入済額構成比



財源別年度比較表



収入済額を構成比でみると、自主財源では、市税が 26,679,350 千円 35.4%、次いで諸収入 2,702,233 千円 3.6%、繰入金 2,044,886 千円 2.7%の順となっており、依存財源では、国庫支出金が 14,024,146 千円 18.6%、次いで市債 8,795,272 千円 11.7%、地方交付税 7,620,180 千円 10.1%の順となっている。

また、収入済額を自主財源、依存財源別にみると、自主財源は 34,378,960 千円で、歳入決算額の 45.5%を占めており、前年度に比べると 5,797,704 千円、14.4%の減少となっている。依存財源は 41,082,477 千円で、歳入決算額の 54.5%を占めており、前年度に比べると 10,028,476 千円、19.6%の減少となっている。

1 款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	25,935,354	27,084,299	26,679,350	49,930	355,019	102.9	98.5
2 年 度	27,015,480	27,851,905	27,252,184	32,797	566,924	100.9	97.8
比較増減	△ 1,080,126	△ 767,606	△ 572,834	17,133	△ 211,905	2.0	0.7
増 減 率	△ 4.0	△ 2.8	△ 2.1	52.2	△ 37.4	—	—

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率
								増減額
1 市民税	3	10,531,086	11,206,858	10,945,590	103.9	97.7	41.0	△ 1.7
	2	11,235,874	11,454,311	11,130,820	99.1	97.2	40.8	△ 185,230
2 固定資産税	3	12,461,377	12,801,912	12,689,527	101.8	99.1	47.6	△ 3.3
	2	12,839,685	13,351,904	13,117,980	102.2	98.2	48.1	△ 428,453
3 軽自動車税	3	568,875	613,075	597,978	105.1	97.5	2.2	4.2
	2	562,628	589,791	573,847	102.0	97.3	2.1	24,131
4 市たばこ税	3	923,246	996,346	996,346	107.9	100.0	3.7	6.2
	2	896,933	937,919	937,919	104.6	100.0	3.4	58,427
5 入湯税	3	2,340	1,820	1,820	77.8	100.0	0.0	17.2
	2	2,934	1,553	1,553	52.9	100.0	0.0	267
6 都市計画税	3	1,448,430	1,464,288	1,448,089	100.0	98.9	5.4	△ 2.8
	2	1,477,426	1,516,427	1,490,065	100.9	98.3	5.5	△ 41,976

市税は、調定額 27,084,299 千円に対して収入済額 26,679,350 千円であり、歳入決算額の 35.4%を占めており、前年度に比べると 572,834 千円減少している。収入率は、98.5%であり、前年度に比べると 0.7 ポイントの増加となっている。

市民税は、収入済額 10,945,590 千円であり、市税収入の 41.0%を占めており、前年度に比べると 185,230 千円、1.7%の減少となっている。これは主に、給与所得の落ち込みによる個人住民税の減少や法人市民税の税率引き下げの影響などによるものである。

固定資産税は、収入済額 12,689,527 千円であり、市税収入の 47.6%を占めており、前年度に比べると、428,453 千円、3.3%の減少となっている。これは主に、評価替えや家屋及び償却資産の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置によるものである。

市民税、固定資産税の両税目の収入済額は、23,635,117 千円で市税収入全体の 88.6%を占めており、前年度に比べると 613,683 千円、2.5%の減少となっている。

軽自動車税は、収入済額 597,978 千円であり、前年度に比べると 24,131 千円、4.2%の増加となっている。これは主に、課税台数及び新税率適用車両の増加によるものである。

市たばこ税は、収入済額 996,346 千円であり、前年度に比べると 58,427 千円、6.2%の増加となっている。これは、令和 3 年 10 月に税率が引き上げられたことによるものである。

入湯税は、収入済額 1,820 千円であり、前年度に比べると 267 千円、17.2%の増加となっている。これは、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入湯客数が減少したが、令和 3 年度は入湯客数が回復したことによるものである。

都市計画税は、収入済額 1,448,089 千円であり、前年度に比べると 41,976 千円、2.8%の減少となっている。これは主に、評価替えや家屋における新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置によるものである。

不納欠損額は、49,930 千円であり、前年度に比べると件数は 694 件、30.9%増加し、税額は 17,133 千円、52.2%増加している。なお、不納欠損処分状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分状況》

滞納処分の停止	3 年度	2,290 件	40,440 千円
	2 年度	1,474 件	22,115 千円
消 滅 時 効	3 年度	648 件	9,490 千円
	2 年度	770 件	10,682 千円
合 計	3 年度	2,938 件	49,930 千円
	2 年度	2,244 件	32,797 千円

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	686,751	693,711	693,711	0	0	101.0	100.0
2 年 度	726,750	683,272	683,272	0	0	94.0	100.0
比較増減	△ 39,999	10,439	10,439	0	0	7.0	0.0
増 減 率	△ 5.5	1.5	1.5	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は、693,711 千円であり、前年度に比べると 10,439 千円の増加となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 175,409 千円であり、前年度に比べると 4,917 千円、2.9% の増加となっている。自動車重量譲与税は 501,520 千円で、前年度に比べると 5,486 千円、1.1% の増加となっている。森林環境譲与税は 16,782 千円であり、前年度に比べると 36 千円、0.2% の増加となっている。

なお、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 が市道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額（令和 6 年度から課税されるため、それまでは収入相当額）の 20 分の 17 が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	21,000	17,347	17,347	0	0	82.6	100.0
2 年 度	20,000	22,700	22,700	0	0	113.5	100.0
比較増減	1,000	△ 5,353	△ 5,353	0	0	△ 30.9	0.0
増 減 率	5.0	△ 23.6	△ 23.6	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割に 99% を乗じた額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 17,347 千円であり、前年度に比べると 5,353 千円、23.6% の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	106,000	147,445	147,445	0	0	139.1	100.0
2 年 度	110,000	96,767	96,767	0	0	88.0	100.0
比較増減	△ 4,000	50,678	50,678	0	0	51.1	0.0
増 減 率	△ 3.6	52.4	52.4	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 147,445 千円であり、前年度に比べると 50,678 千円、52.4% の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	135,000	210,359	210,359	0	0	155.8	100.0
2 年 度	70,000	131,525	131,525	0	0	187.9	100.0
比較増減	65,000	78,834	78,834	0	0	△ 32.1	0.0
増 減 率	92.9	59.9	59.9	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 210,359 千円であり、前年度に比べると 78,834 千円、59.9% の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	400,000	434,417	434,417	0	0	108.6	100.0
2 年 度	330,000	259,982	259,982	0	0	78.8	100.0
比較増減	70,000	174,435	174,435	0	0	29.8	0
増 減 率	21.2	67.1	67.1	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の 100 分の 7.7 が従業員数に応じて市町村に交付されるもので、決算額は 434,417 千円であり、前年度に比べると 174,435 千円、67.1%の増加となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	3,900,000	4,150,114	4,150,114	0	0	106.4	100.0
2 年 度	4,000,000	3,806,269	3,806,269	0	0	95.2	100.0
比較増減	△ 100,000	343,845	343,845	0	0	11.2	0.0
増 減 率	△ 2.5	9.0	9.0	—	—	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の 2 分の 1 が人口及び従業者数に応じて交付されるもので、決算額は 4,150,114 千円であり、前年度に比べると 343,845 千円、9.0%の増加となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	32,000	36,786	36,786	0	0	115.0	100.0
2 年 度	32,000	33,424	33,424	0	0	104.5	100.0
比較増減	0	3,362	3,362	0	0	10.5	0.0
増 減 率	0.0	10.1	10.1	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるもので、決算額は 36,786 千円であり、前年度に比べると 3,362 千円、10.1%の増加となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	94,000	75,488	75,488	0	0	80.3	100.0
2 年 度	60,000	76,724	76,724	0	0	127.9	100.0
比較増減	34,000	△ 1,236	△ 1,236	0	0	△ 48	0
増 減 率	56.7	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割に 95% を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を道路の延長及び面積を基準として市町村に交付されるもので、決算額は 75,488 千円であり、前年度に比べると 1,236 千円、1.6% の減少となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	745,000	808,285	808,285	0	0	108.5	100.0
2 年 度	240,000	229,687	229,687	0	0	95.7	100.0
比較増減	505,000	578,598	578,598	0	0	12.8	0.0
増 減 率	210.4	251.9	251.9	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は、808,285 千円であり、前年度に比べると 578,598 千円、251.9% の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 582,333 千円皆増したことによるものである。

なお、地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる各地方公共団体の減収見込額を基礎として算定されている。

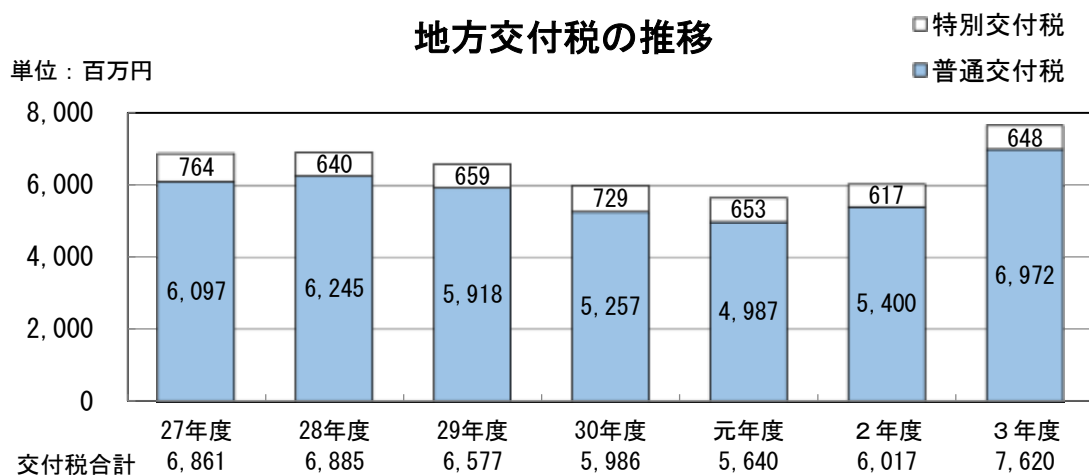
11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	7,572,518	7,620,180	7,620,180	0	0	100.6	100.0
2 年 度	5,999,926	6,017,337	6,017,337	0	0	100.3	100.0
比較増減	1,572,592	1,602,843	1,602,843	0	0	0.3	0.0
増 減 率	26.2	26.6	26.6	—	—	—	—

地方交付税の決算額は、7,620,180 千円であり、前年度に比べると 1,602,843 千円、26.6%の増加となっている。これは主に、普通交付税額が再算定などにより、1,572,592 千円増加したことによるものである。

なお、最近 7 か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	40,000	41,035	41,035	0	0	102.6	100.0
2 年 度	38,000	41,720	41,720	0	0	109.8	100.0
比較増減	2,000	△ 685	△ 685	0	0	△ 7.2	0.0
増 減 率	5.3	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の整備財源に充てるため、道路交通法による交通反則金を市町村の交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として交付されるものである。決算額は 41,035 千円であり、前年度に比べると 685 千円、1.6%の減少となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	321,464	307,196	304,020	154	3,021	94.6	99.0
2 年 度	348,228	325,076	321,783	239	3,054	92.4	99.0
比較増減	△ 26,764	△ 17,880	△ 17,763	△ 85	△ 33	2.2	0.0
増 減 率	△ 7.7	△ 5.5	△ 5.5	△ 35.6	△ 1.1	—	—

分担金及び負担金の決算額は、304,020 千円であり、前年度に比べると、17,763 千円、5.5%の減少となっている。これは主に、歩道橋架橋事業負担金が 28,450 千円皆減したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	747,999	689,919	685,937	73	3,908	91.7	99.4
2 年 度	783,339	689,644	685,877	73	3,694	87.6	99.5
比較増減	△ 35,340	275	60	0	214	4.1	△ 0.1
増 減 率	△ 4.5	0.0	0.0	—	5.8	—	—

使用料及び手数料の決算額は、685,937 千円であり、前年度に比べると 60 千円の増加となっている。

決算額の内訳は、使用料が 346,865 千円で、前年度に比べると 5,348 千円、1.6%の増加となっている。これは主に、急患センター診療収入が 9,968 千円増加したことによるものである。

手数料は 339,073 千円で、前年度に比べると 5,288 千円、1.5%の減少となっている。これは主に、ごみ処理手数料が 4,266 千円減少したことによるものである。

15 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	15,484,212	14,024,146	14,024,146	0	0	90.6	100.0
2 年 度	27,995,150	27,293,168	27,293,168	0	0	97.5	100.0
比較増減	△ 12,510,938	△ 13,269,022	△ 13,269,022	0	0	△ 6.9	0.0
増 減 率	△ 44.7	△ 48.6	△ 48.6	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は、14,024,146 千円であり、前年度に比べると 13,269,022 千円、48.6%の減少となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金が 7,159,515 千円で、前年度に比べると 1,062,874 千円、17.4%の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 932,126 千円皆増したことによるものである。

国庫補助金は 6,733,970 千円で、前年度に比べると 14,422,436 千円、68.2%の減少となっている。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が 864,600 千円皆増し、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が 2,370,940 千円増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金が 16,954,400 千円皆減したことによるものである。

国庫委託金は 130,660 千円で、前年度に比べると 90,541 千円、225.7%の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金 41,216 千円及び衆議院議員選挙費委託金 48,041 千円が皆増したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	4,142,164	4,027,892	4,027,892	0	0	97.2	100.0
2 年 度	4,264,160	4,045,351	4,045,351	0	0	94.9	100.0
比較増減	△ 121,996	△ 17,459	△ 17,459	0	0	2.3	0.0
増 減 率	△ 2.9	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

県支出金の決算額は、4,027,892 千円であり、前年度に比べると 17,459 千円、0.4%の減少となっている。

決算額の内訳は、県負担金が 2,583,616 千円で、前年度に比べると 114,497 千円、4.6%の増加となっている。これは主に、子ども・子育て支援給付費負担金が 60,043 千円及び障害者自立支援給付費負担金が 39,709 千円それぞれ増加したことによるものである。

県補助金は1,076,247千円で、前年度に比べると118,726千円、9.9%の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金が125,703千円皆増したが、地域産業立地事業費補助金が133,920千円減少し、新型コロナウイルス感染症拡大防止交付金が83,355千円皆減したことによるものである。

県委託金は368,028千円で、前年度に比べると13,230千円、3.5%の減少となっている。これは主に、静岡県知事選挙費委託金が40,994千円皆増したが、国勢調査委託金が57,028千円皆減したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	174,075	181,418	181,418	0	0	104.2	100.0
2 年 度	302,435	303,620	303,613	0	7	100.4	100.0
比較増減	△ 128,360	△ 122,202	△ 122,195	0	△ 7	3.8	0.0
増 減 率	△ 42.4	△ 40.2	△ 40.2	—	△ 100.0	—	—

財産収入の決算額は、181,418千円であり、前年度に比べると122,195千円、40.2%の減少となっている。

決算額の内訳は、財産運用収入が112,954千円で、前年度に比べると12,366千円、12.3%の増加となっている。これは主に、利子および配当金が11,467千円増加したことによるものである。

財産売却収入は68,463千円で、前年度に比べると134,562千円、66.3%の減少となっている。これは主に、土地売却収入が146,444千円減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	1,540,946	1,072,215	1,072,215	0	0	69.6	100.0
2 年 度	3,671,124	3,642,097	3,642,097	0	0	99.2	100.0
比較増減	△ 2,130,178	△ 2,569,882	△ 2,569,882	0	0	△ 29.6	0.0
増 減 率	△ 58.0	△ 70.6	△ 70.6	—	—	—	—

寄附金の決算額は、1,072,215千円であり、前年度に比べると2,569,882千円、70.6%の減少となっている。これは主に、ふるさと納税寄附金が141,584千円増加したが、津波対策事業基金寄附金が2,790,759千円減少したことによるものである。

なお、決算額の内訳は、総務費寄附金が1,067,488千円、民生費寄附金が2,206千円、衛生費寄附金が494千円、土木費寄附金100千円及び教育費寄附金が1,928千円である。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	2,461,700	2,044,886	2,044,886	0	0	83.1	100.0
2 年 度	4,619,348	4,463,873	4,463,873	0	0	96.6	100.0
比較増減	△ 2,157,648	△ 2,418,987	△ 2,418,987	0	0	△ 13.5	0.0
増 減 率	△ 46.7	△ 54.2	△ 54.2	—	—	—	—

繰入金の決算額は、2,044,886 千円であり、前年度に比べると 2,418,987 千円、54.2%の減少となっている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 203,677 千円で、前年度に比べると 72,586 千円、26.3%の減少となっている。これは、介護保険事業特別会計繰入金が 3,466 千円増加したが、国民健康保険事業特別会計繰入金が 75,252 千円及び後期高齢者医療事業特別会計繰入金が 800 千円それぞれ減少したことによるものである。

基金繰入金は 1,841,209 千円で、前年度に比べると 2,346,401 千円、56.0%の減少となっている。これは主に、津波対策事業基金繰入金が 329,300 千円及びしっぺいこども福祉基金繰入金が 301,600 千円それぞれ増加したが、財政調整基金繰入金が 1,337,085 千円皆減し、公共施設整備基金繰入金が 1,666,000 千円減少したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	708,901	708,901	708,901	0	0	100.0	100.0
2 年 度	689,166	689,167	689,167	0	0	100.0	100.0
比較増減	19,735	19,734	19,734	0	0	0.0	0.0
増 減 率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

繰越金の決算額は、708,901 千円であり、前年度に比べると 19,734 千円、2.9%の増加となっている。

21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	2,748,844	2,780,311	2,702,233	2,132	75,946	98.3	97.2
2 年 度	2,846,398	2,903,951	2,818,071	2,304	83,576	99.0	97.0
比較増減	△ 97,554	△ 123,640	△ 115,838	△ 172	△ 7,630	△ 0.7	0.2
増 減 率	△ 3.4	△ 4.3	△ 4.1	△ 7.5	△ 9.1	—	—

諸収入の決算額は、2,702,233 千円であり、前年度に比べると 115,838 千円、4.1%の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入のうち住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入が 102,824 千円減少したことによるものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率
								増減額
1 延滞金、加算金及び過料	3	30,000	31,472	31,475	104.9	100.0	1.2	△ 27.5
	2	30,000	43,416	43,426	144.8	100.0	1.5	△ 11,951
2 市預金利子	3	4	5	5	125.0	100.0	0.0	25.0
	2	28	4	4	14.3	100.0	0.0	1
3 貸付金元利収入	3	1,110,053	1,118,501	1,112,595	100.2	99.5	41.2	△ 7.8
	2	1,206,694	1,216,258	1,206,855	100.0	99.2	42.8	△ 94,260
4 受託事業収入	3	140,277	137,326	137,326	97.9	100.0	5.1	△ 11.8
	2	168,833	155,664	155,664	92.2	100.0	5.5	△ 18,338
5 雑入	3	1,468,510	1,493,007	1,420,833	96.8	95.2	52.6	0.6
	2	1,440,843	1,488,608	1,412,121	98.0	94.9	50.1	8,712

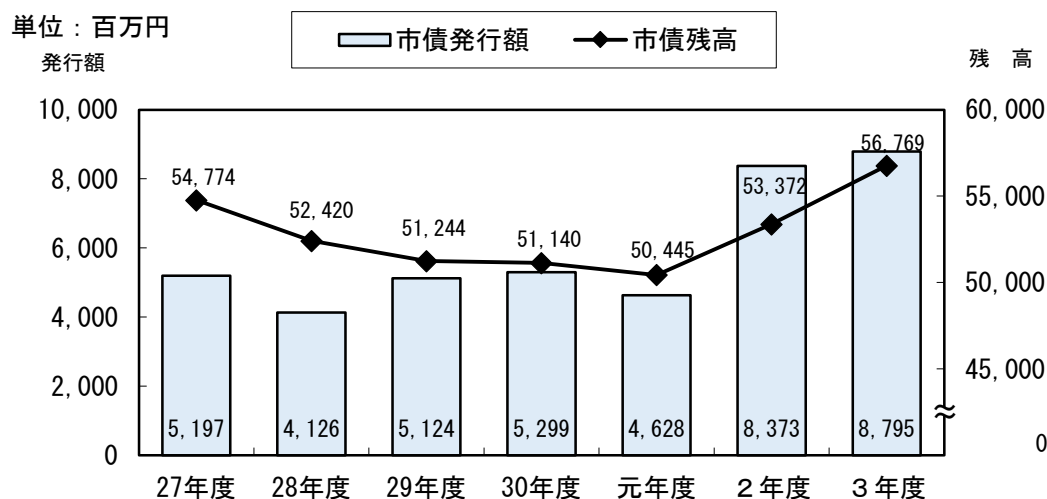
22 款 市 債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	8,956,572	8,795,272	8,795,272	0	0	98.2	100.0
2 年 度	8,989,327	8,373,027	8,373,027	0	0	93.1	100.0
比較増減	△ 32,755	422,245	422,245	0	0	5.1	0.0
増 減 率	△ 0.4	5.0	5.0	—	—	—	—

市債の決算額は、8,795,272 千円で、歳入決算額の 11.7%を占めており、前年度に比べると422,245 千円、5.0%の増加となっている。これは主に、都市計画事業債が681,200 千円、道路橋りょう整備事業債が325,100 千円、一体校建設事業債が2,272,000 千円それぞれ減少したが、文化振興施設整備事業債が3,198,500 千円、臨時財政対策債が763,045 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、最近7か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。



イ. 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	76,954,500	72,486,811	1,377,142	3,090,547	94.2
2 年 度	93,150,831	90,038,716	1,177,447	1,934,667	96.7
比 較 増 減	△ 16,196,331	△ 17,551,905	199,695	1,155,880	△ 2.5
増 減 率	△ 17.4	△ 19.5	17.0	59.7	—

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	支出済額の市民1人当たり額	備 考
3 年 度	432,336	令和4年3月31日現在 住民基本台帳人口 167,663 人
2 年 度	532,732	令和3年3月31日現在 住民基本台帳人口 169,013 人
比 較 増 減	△ 100,396	
増 減 率	△ 18.8	

※「執行率」は、次のとおり算出した。

「執行率」＝(支出済額÷予算現額)×100 (小数点以下第2位四捨五入)

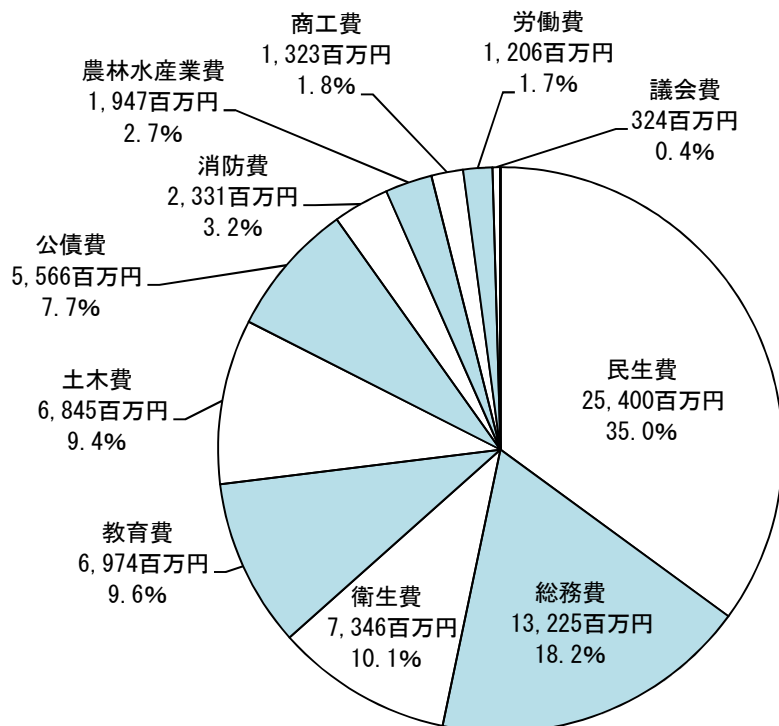
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳出決算額は、予算現額 76,954,500 千円に対して、支出済額は 72,486,811 千円、翌年度繰越額 1,377,142 千円、不用額は 3,090,547 千円であり、執行率は 94.2%となっている。支出済額は前年度に比べると 17,551,905 千円、19.5%の減少となっている。また、不用額は前年度に比べると 1,155,880 千円、59.7%の増加となっている。

支出済額を市民1人当たりに換算すると 432,336 円であり、前年度に比べると 100,396 円、18.8%の減少となっている。

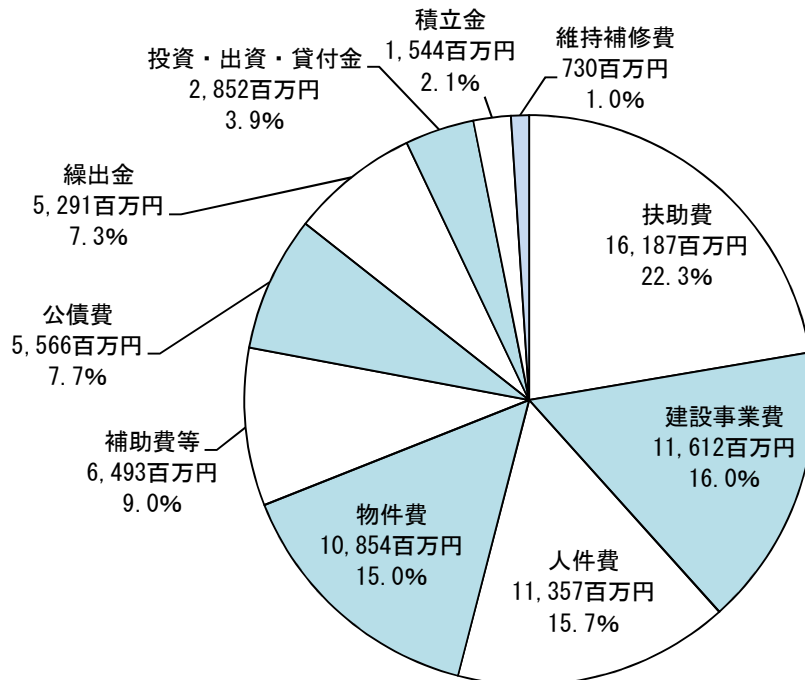
なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



支出済額を目的別構成比で見ると、民生費が 35.0%、次いで総務費が 18.2%、衛生費が 10.1%、教育費が 9.6%の順となっている。

性質別構成比



支出済額を性質別構成比で見ると、扶助費が 22.3%、次いで建設事業費が 16.0%、人件費が 15.7%、物件費が 15.0%、補助費等が 9.0%の順となっている。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	336,823	323,997	0	12,826	96.2
2 年 度	323,730	313,287	0	10,443	96.8
比 較 増 減	13,093	10,710	0	2,383	△ 0.6
増 減 率	4.0	3.4	—	22.8	—

議会費の決算額は、323,997 千円であり、前年度に比べると 10,710 千円、3.4%の増加となっている。

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	13,860,547	13,224,618	3,889	632,040	95.4
2 年 度	29,604,296	29,012,428	186,479	405,389	98.0
比 較 増 減	△ 15,743,749	△ 15,787,810	△ 182,590	226,651	△ 2.6
増 減 率	△ 53.2	△ 54.4	△ 97.9	55.9	—

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 総務管理費	3	5,360,070	4,899,554	0	460,516	91.4	△ 79.9
	2	24,666,881	24,430,785	8,121	227,975	99.0	△ 19,531,231
2 徴税費	3	624,663	608,712	0	15,951	97.4	△ 2.7
	2	644,001	625,424	0	18,577	97.1	△ 16,712
3 戸籍住民基本 台帳費	3	389,672	365,359	3,889	20,424	93.8	△ 1.7
	2	434,528	371,794	2,860	59,874	85.6	△ 6,435
4 選挙費	3	204,135	202,158	0	1,977	99.0	1,790.9
	2	11,912	10,691	0	1,221	89.7	191,467
5 統計調査費	3	32,791	28,200	0	4,591	86.0	△ 68.8
	2	101,754	90,281	0	11,473	88.7	△ 62,081

区 分 項 別	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
6 監査委員費	3	49,772	48,697	0	1,075	97.8	△ 4.1
	2	51,553	50,770	0	783	98.5	△ 2,073
7 市民活動振興費	3	7,199,444	7,071,938	0	127,506	98.2	106.0
	2	3,693,667	3,432,682	175,498	85,487	92.9	3,639,256

総務費の決算額は、13,224,618 千円であり、前年度に比べると 15,787,810 千円、54.4%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 総務管理費の決算額は4,899,554 千円であり、前年度に比べると 19,531,231 千円、79.9%の減少となっている。これは主に、公共施設整備基金積立金が 355,366 千円増加したが、特別定額給付金給付事業が 17,073,318 千円皆減し、津波対策事業基金積立金が 2,273,370 千円減少したことによるものである。

2 項 徴税費の決算額は、608,712 千円であり、前年度に比べると 16,712 千円、2.7%の減少となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 18,364 千円減少したことによるものである。

3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は、365,359 千円であり、前年度に比べると 6,435 千円、1.7%の減少となっている。これは主に、個人番号カード交付事務が 7,057 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、住民基本台帳事務が 3,889 千円となっている。

4 項 選挙費の決算額は、202,158 千円であり、前年度に比べると 191,467 千円、1,790.9%の増加となっている。これは主に、衆議院議員選挙費が 48,785 千円、参議院議員選挙費 41,216 千円及び静岡県知事選挙費が 41,019 千円それぞれ皆増し、磐田市長・磐田市議会議員選挙費が 60,408 千円増加したことによるものである。

5 項 統計調査費の決算額は、28,200 千円であり、前年度に比べると 62,081 千円、68.8%の減少となっている。これは主に、国勢調査事業が 54,762 千円皆減したことによるものである。

6 項 監査委員費の決算額は、48,697 千円であり、前年度に比べると 2,073 千円、4.1%の減少となっている。

7 項 市民活動振興費の決算額は、7,071,938 千円であり、前年度に比べると 3,639,256 千円、106.0%の増加となっている。これは主に、(仮称)磐田市文化会館整備事業が 3,667,774 千円増加したことによるものである。

3 款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	27, 171, 136	25, 400, 426	246, 058	1, 524, 652	93. 5
2 年 度	21, 857, 520	21, 324, 466	15, 109	517, 945	97. 6
比 較 増 減	5, 313, 616	4, 075, 960	230, 949	1, 006, 707	△ 4. 1
増 減 率	24. 3	19. 1	1, 528. 6	194. 4	—

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 社会福祉費	3	11, 271, 363	10, 272, 147	236, 042	763, 174	91. 1	13. 9
	2	9, 168, 672	9, 019, 602	15, 109	133, 961	98. 4	1, 252, 545
2 児童福祉費	3	14, 774, 275	14, 062, 350	10, 016	701, 909	95. 2	26. 1
	2	11, 519, 811	11, 149, 846	0	369, 965	96. 8	2, 912, 504
3 生活保護費	3	1, 125, 138	1, 065, 598	0	59, 540	94. 7	△ 7. 7
	2	1, 168, 837	1, 154, 868	0	13, 969	98. 8	△ 89, 270
4 災害救助費	3	360	330	0	30	91. 7	120. 0
	2	200	150	0	50	75. 0	180

民生費の決算額は、25, 400, 426 千円であり、前年度に比べると 4, 075, 960 千円、19. 1%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 社会福祉費の決算額は、10, 272, 147 千円であり、前年度に比べると 1, 252, 545 千円、13. 9%の増加となっている。これは主に、国民健康保険事業特別会計への繰出金が 153, 044 千円増加し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 901, 321 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、会計年度任用職員給与費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金）が 2, 193 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 217, 125 千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業が 16, 724 千円となっている。

2 項 児童福祉費の決算額は、14, 062, 350 千円であり、前年度に比べると 2, 912, 504 千円、26. 1%の増加となっている。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 2, 377, 059 千円及び民間認可保育園等運営費補助事業が 210, 413 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 10, 016 千円となっている。

3 項 生活保護費の決算額は、1, 065, 598 千円であり、前年度に比べると 89, 270 千円、7. 7%の減少となっている。これは主に、生活保護法定援護事業が 92, 527 千円減少したことによるものである。

4 項 災害救助費の決算額は、330 千円であり、前年度に比べると 180 千円、120.0%の増加となっている。

4 款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	7,741,486	7,345,914	0	395,572	94.9
2 年 度	6,140,766	5,629,914	150,397	360,455	91.7
比 較 増 減	1,600,720	1,716,000	△ 150,397	35,117	3.2
増 減 率	26.1	30.5	皆減	9.7	—

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 保健対策費	3	4,877,904	4,512,757	0	365,147	92.5	46.6
	2	3,430,470	3,078,994	25,743	325,733	89.8	1,433,763
2 環境対策費	3	399,012	392,726	0	6,286	98.4	△ 0.2
	2	405,055	393,619	0	11,436	97.2	△ 893
3 清掃費	3	2,464,570	2,440,431	0	24,139	99.0	13.1
	2	2,305,241	2,157,300	124,654	23,287	93.6	283,131

衛生費の決算額は、7,345,914 千円であり、前年度に比べると 1,716,000 千円、30.5%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 保健対策費の決算額は、4,512,757 千円であり、前年度に比べると 1,433,763 千円、46.6%の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 1,396,121 千円増加したことによるものである。

2 項 環境対策費の決算額は、392,726 千円であり、前年度に比べると 893 千円、0.2%の減少となっている。

3 項 清掃費の決算額は、2,440,431 千円であり、前年度に比べると 283,131 千円、13.1%の増加となっている。これは主に、中遠広域事務組合ごみ処理施設負担金が 76,788 千円減少したが、クリーンセンター施設管理事業が 321,803 千円増加したことによるものである。

5 款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	1,218,360	1,205,820	9,050	3,490	99.0
2 年 度	1,337,613	1,317,466	12,600	7,547	98.5
比 較 増 減	△ 119,253	△ 111,646	△ 3,550	△ 4,057	0.5
増 減 率	△ 8.9	△ 8.5	△ 28.2	△ 53.8	—

労働費の決算額は、1,205,820 千円であり、前年度に比べると 111,646 千円、8.5%の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 96,285 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、地域雇用支援事業が 9,050 千円となっている。

6 款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	2,333,188	1,946,679	345,568	40,941	83.4
2 年 度	2,037,005	1,811,053	198,892	27,060	88.9
比 較 増 減	296,183	135,626	146,676	13,881	△ 5.5
増 減 率	14.5	7.5	73.7	51.3	—

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 農業費	3	1,070,741	1,031,082	5,500	34,159	96.3	△ 10.0
	2	1,177,999	1,145,291	8,290	24,418	97.2	△ 114,209
2 林業費	3	1,240,449	898,694	340,068	1,687	72.4	39.2
	2	838,214	645,494	190,602	2,118	77.0	253,200
3 水産業費	3	21,998	16,903	0	5,095	76.8	△ 16.6
	2	20,792	20,269	0	523	97.5	△ 3,366

農林水産業費の決算額は、1,946,679 千円であり、前年度に比べると 135,626 千円、7.5%の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 農業費の決算額は、1,031,082 千円であり、前年度に比べると 114,209 千円、10.0%の減少となっている。これは主に、土地改良施設維持管理適正化事業が 48,791 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、排水機場施設管理事業が 500 千円、湛水防除事業（県営）が 5,000 千円となっている。

2 項 林業費の決算額は、898,694 千円であり、前年度に比べると 253,200 千円、39.2%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が 257,843 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、海岸堤防整備事業が 340,068 千円となっている。

3 項 水産業費の決算額は、16,903 千円であり、前年度に比べると 3,366 千円、16.6%の減少となっている。これは主に、県営福田漁港整備費負担金が 2,517 千円減少したことによるものである。

7 款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	1,560,864	1,323,055	133,000	104,809	84.8
2 年 度	2,944,700	2,671,922	237,380	35,398	90.7
比 較 増 減	△ 1,383,836	△ 1,348,867	△ 104,380	69,411	△ 5.9
増 減 率	△ 47.0	△ 50.5	△ 44.0	196.1	—

商工費の決算額は、1,323,055 千円であり、前年度に比べると 1,348,867 千円、50.5%の減少となっている。これは主に、キャッシュレス活用促進事業が 139,213 千円皆増したが、次世代型農水産業立地推進事業が 592,335 千円皆減し、中小企業支援事業積立金が 379,997 千円及びプレミアム商品券事業が 446,214 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、電子クーポン活用事業が 133,000 千円となっている。

8 款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	7,512,354	6,845,149	593,197	74,008	91.1
2 年 度	9,412,474	8,909,512	336,710	166,252	94.7
比 較 増 減	△ 1,900,120	△ 2,064,363	256,487	△ 92,244	△ 3.6
増 減 率	△ 20.2	△ 23.2	76.2	△ 55.5	—

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 土木建築管理費	3	193,975	107,473	79,934	6,568	55.4	△ 8.2
	2	126,550	117,114	0	9,436	92.5	△ 9,641
2 道路橋りょう費	3	2,551,143	2,243,550	263,970	43,623	87.9	△ 21.3
	2	3,211,302	2,852,534	294,810	63,958	88.8	△ 608,984
3 河川費	3	245,055	241,885	0	3,170	98.7	0.1
	2	246,951	241,580	0	5,371	97.8	305
4 都市計画費	3	4,450,886	4,182,582	249,293	19,011	94.0	△ 25.7
	2	5,751,082	5,626,979	41,900	82,203	97.8	△ 1,444,397
5 住宅費	3	71,295	69,660	0	1,635	97.7	△ 2.3
	2	76,589	71,305	0	5,284	93.1	△ 1,645

土木費の決算額は、6,845,149 千円であり、前年度に比べると 2,064,363 千円、23.2%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 土木建築管理費の決算額は、107,473 千円であり、前年度に比べると 9,641 千円、8.2%の減少となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が 3,947 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、建築物等耐震改修促進事業が 77,868 千円及び宅地耐震化推進事業が 2,066 千円となっている。

2 項 道路橋りょう費の決算額は、2,243,550 千円であり、前年度に比べると 608,984 千円、21.3%の減少となっている。これは主に、新磐田スマート I C 設置推進事業が 509,146 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、一色宇兵衛新田幹線改良事業が 78,800 千円、大立野福田幹線改良事業が 5,570 千円、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が 92,600 千円及び橋梁補修事業（耐震補強）が 87,000 千円となっている。

3 項 河川費の決算額は、241,885 千円であり、前年度に比べると 305 千円、0.1%の増加となっている。

4 項 都市計画費の決算額は、4,182,582 千円であり、前年度に比べると 1,444,397 千円、25.7%の減少となっている。これは主に、J R 新駅設置事業が 347,910 千円皆減し、今之浦市有地等公園整備事業が 826,298 千円及び公共下水道事業負担金が 109,751 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が 249,293 千円となっている。

5 項 住宅費の決算額は、69,660 千円であり、前年度に比べると 1,645 千円、2.3%の減少となっている。これは主に、空き家対策事業が 3,102 千円減少したことによるものである。

9 款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	2,373,211	2,331,365	0	41,846	98.2
2 年 度	2,366,125	2,300,488	0	65,637	97.2
比 較 増 減	7,086	30,877	0	△ 23,791	1.0
増 減 率	0.3	1.3	—	△ 36.2	—

消防費の決算額は、2,331,365 千円であり、前年度に比べると 30,877 千円、1.3%の増加となっている。これは主に、常備消防車両維持管理事業が 33,043 千円増加したことによるものである。

10 款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	7,212,670	6,973,566	46,380	192,724	96.7
2 年 度	11,402,390	11,092,481	39,880	270,029	97.3
比 較 増 減	△ 4,189,720	△ 4,118,915	6,500	△ 77,305	△ 0.6
増 減 率	△ 36.7	△ 37.1	16.3	△ 28.6	—

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 項 別	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率
							増減額
1 教育総務費	3	3,407,485	3,325,676	8,030	73,779	97.6	△ 57.1
	2	7,903,986	7,761,006	5,000	137,980	98.2	△ 4,435,330
2 小学校費	3	1,157,858	1,099,289	21,420	37,149	94.9	17.9
	2	988,657	932,301	21,945	34,411	94.3	166,988
3 中学校費	3	650,951	617,654	11,226	22,071	94.9	15.0
	2	575,302	537,231	11,072	26,999	93.4	80,423
4 幼稚園費	3	1,234,265	1,191,936	5,704	36,625	96.6	0.8
	2	1,221,484	1,182,167	1,863	37,454	96.8	9,769
5 社会教育費	3	762,111	739,010	0	23,101	97.0	8.7
	2	712,961	679,776	0	33,185	95.3	59,234

教育費の決算額は、6,973,566 千円であり、前年度に比べると 4,118,915 千円、37.1%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

1 項 教育総務費の決算額は、3,325,676 千円であり、前年度に比べると 4,435,330 千円、57.1%の減少となっている。これは主に、学校情報通信ネットワーク環境整備事業が 215,345 千円皆減し、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 4,353,763 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 8,030 千円となっている。

2 項 小学校費の決算額は、1,099,289 千円であり、前年度に比べると 166,988 千円、17.9%の増加となっている。これは主に、小学校施設空調設置事業が 128,230 千円及び G I G A スクール構想推進事業（小学校）が 97,407 千円それぞれ皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、小学校施設管理事業が 21,420 千円となっている。

3 項 中学校費の決算額は、617,654 千円であり、前年度に比べると 80,423 千円、15.0%の増加となっている。これは主に、中学校施設空調設置事業が 58,239 千円及び G I G A スクール構想推進事業（中学校）41,382 千円がそれぞれ皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、中学校施設管理事業が 11,226 千円となっている。

4 項 幼稚園費の決算額は、1,191,936 千円であり、前年度に比べると 9,769 千円、0.8%の増加となっている。

翌年度繰越額については、幼稚園施設管理事業が 5,704 千円となっている。

5 項 社会教育費の決算額は、739,010 千円であり、前年度に比べると、59,234 千円、8.7%の増加となっている。これは主に、旧赤松家記念館施設管理事業が 20,453 千円及び遠江国分寺跡整備事業が 25,597 千円それぞれ増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	5	0	0	5	0.0
2 年 度	5	0	0	5	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

災害復旧費は、災害復旧工事がなかったため未執行であった。

12 款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	5,566,979	5,566,222	0	757	100.0
2 年 度	5,656,550	5,655,699	0	851	100.0
比 較 増 減	△ 89,571	△ 89,477	0	△ 94	0.0
増 減 率	△ 1.6	△ 1.6	—	△ 11.0	—

公債費の決算額は、5,566,222 千円であり、前年度に比べると 89,477 千円、1.6%の減少となっている。

13 款 予備費

予備費については、予算措置した 100,000 千円のうち 2 款総務費へ 28,790 千円、3 款民生費へ 1,465 千円、4 款衛生費へ 1,713 千円、10 款教育費へ 1,155 千円の計 33,123 千円を充用している。これは主に、アミューズ豊田ゆやホール調光設備等の公共施設緊急修繕に充用したものである。

(2) 特 別 会 計

特別会計（８会計）の決算の状況は、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	令和３年度			令和２年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
駐車場事業特別会計	87,749	86,872	877	81,976	80,309	1,667
国民健康保険事業特別会計	16,585,253	16,336,485	248,768	16,602,826	16,349,920	252,906
後期高齢者医療事業特別会計	2,050,965	2,042,545	8,420	2,009,150	2,004,134	5,016
介護保険事業特別会計	13,534,250	13,023,763	510,487	13,336,442	12,970,392	366,050
広瀬財産区特別会計	181	164	17	205	172	33
岩室財産区特別会計	60	60	0	72	52	20
虫生財産区特別会計	204	32	172	339	32	307
万瀬財産区特別会計	776	358	418	765	255	510
合 計	32,259,438	31,490,279	769,159	32,031,775	31,405,266	626,509
前年度比較	227,663	85,013	142,650	96,154	144,361	△ 48,207
増 減 率	0.7	0.3	22.8	0.3	0.5	△ 7.1

特別会計（８会計）の決算額は、歳入で 32,259,438 千円、歳出は 31,490,279 千円であり、前年度に比べると、歳入では 227,663 千円、0.7％の増加、歳出では 85,013 千円、0.3％の増加となっている。

ア. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	87,087	87,749	87,749	0	0	100.8	100.0
2 年 度	81,625	81,976	81,976	0	0	100.4	100.0
比較増減	5,462	5,773	5,773	0	0	0.4	0.0
増 減 率	6.7	7.0	7.0	—	—	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	87,087	86,872	0	215	99.8	877
2 年 度	81,625	80,309	0	1,316	98.4	1,667
比較増減	5,462	6,563	0	△ 1,101	1.4	△ 790
増 減 率	6.7	8.2	—	△ 83.7	—	△ 47.4

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入 87,749 千円に対して、歳出 86,872 千円であり、歳入歳出差引き 877 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.8%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 5,773 千円、7.0%の増加となっている。これは主に、駐車場使用料が 845 千円減少したものの、一般会計繰入金が 5,482 千円、前年度繰越金が 1,136 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.8%の執行率となっており、前年度に比べると 6,563 千円、8.2%の増加となっている。これは主に、申告漏れとなっていた消費税等（平成 28 年度～令和 2 年度分）4,703 千円を支払ったことによるものである。

イ. 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	16,828,948	16,997,677	16,585,253	51,110	361,313	98.6	97.6
2 年 度	16,625,250	17,097,228	16,602,826	46,513	447,889	99.9	97.1
比較増減	203,698	△ 99,551	△ 17,573	4,597	△ 86,576	△ 1.3	0.5
増 減 率	1.2	△ 0.6	△ 0.1	9.9	△ 19.3	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	16,828,948	16,336,485	0	492,463	97.1	248,768
2 年 度	16,625,250	16,349,920	0	275,330	98.3	252,906
比較増減	203,698	△ 13,435	0	217,133	△ 1.2	△ 4,138
増 減 率	1.2	△ 0.1	—	78.9	—	△ 1.6

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 16,585,253 千円に対して、歳出 16,336,485 千円であり、歳入歳出差引き 248,768 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 98.6%の執行率、調定額に対して 97.6%の収入率を示しており、前年度に比べると 17,573 千円、0.1%の減少となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,148,175	3,251,654	△ 103,479	△ 3.2
3 国庫支出金	2,350	19,313	△ 16,963	△ 87.8
4 県支出金	11,559,812	11,527,251	32,561	0.3
6 繰入金	1,550,245	1,401,866	148,379	10.6
7 繰越金	252,907	294,940	△ 42,033	△ 14.3
8 諸収入	71,764	107,802	△ 36,038	△ 33.4

- ・国民健康保険税の決算額は、3,148,175 千円で、前年度に比べると 103,479 千円、3.2%の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税が 102,180 千円、退職被保険者等国民健康保険税が 1,298 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・国民健康保険税の収入未済額は、一般被保険者分 358,817 千円、退職被保険者分 708 千円であり、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ、前年度に比べると 86,427 千円、19.4%減少している。
- ・国民健康保険税の不納欠損額は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ 51,044 千円であり前年度に比べると件数は 51 件、1.6%、税額は 4,542 千円、9.8%それぞれ増加している。
なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

滞 納 処 分 の 停 止	3 年 度	2,308 件	36,012 千円
	2 年 度	2,018 件	31,545 千円
消 滅 時 効	3 年 度	932 件	15,032 千円
	2 年 度	1,171 件	14,957 千円
合 計	3 年 度	3,240 件	51,044 千円
	2 年 度	3,189 件	46,502 千円

- ・国庫支出金の決算額は、2,350 千円で、前年度に比べると 16,963 千円、87.8%の減少となっている。これは、制度改正に伴う補助金が 8,980 千円及び保険税減免に対する補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）が 7,983 千円それぞれ減少したことによるものである。
- ・県支出金の決算額は、11,559,812 千円で、前年度に比べると 32,561 千円、0.3%の増加となっている。これは主に、特別調整交付金が 46,059 千円減少したものの、普通交付金が保険給付費の増加により 96,411 千円増加したことによるものである。
- ・繰入金の決算額は、1,550,245 千円で、前年度に比べると 148,379 千円、10.6%の増加となっている。これは主に、国民健康保険事業基金繰入金が 4,664 千円皆減したものの、一般会計繰入金が 153,044 千円増加したことによるものである。
- ・繰越金の決算額は、252,907 千円で、前年度に比べると 42,033 千円、14.3%の減少となっている。
- ・諸収入の決算額は、71,764 千円で、前年度と比べると 36,038 千円、33.4%の減少となっている。これは主に、償還金の減少により雑入が 16,872 千円、滞納繰越額の減少により延滞金が 8,145 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 97.1%の執行率となっており、前年度に比べると 13,435 千円、0.1%の減少となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	52,347	61,021	△ 8,674	△ 14.2
2 保険給付費	11,269,936	11,179,580	90,356	0.8
3 国民健康保険 事業費納付金	4,667,679	4,677,673	△ 9,994	△ 0.2
5 保健事業費	140,626	143,262	△ 2,636	△ 1.8
8 諸支出金	205,898	288,380	△ 82,482	△ 28.6

- ・総務費の決算額は、52,347 千円で、前年度に比べると 8,674 千円、14.2%の減少となっている。これは主に、システム改修業務が完了したことによる委託料の減少により、国民健康保険事務が 8,837 千円減少したことによるものである。
- ・保険給付費の決算額は、11,269,936 千円で、前年度に比べると 90,356 千円、0.8%の増加となっている。これは主に、療養給付件数及び金額が増加したことによるものである。
- ・国民健康保険事業費納付金の決算額は、4,667,679 千円で、前年度に比べると 9,994 千円、0.2%の減少となっている。これは主に、後期高齢者支援金分が 45,361 千円及び介護納付金分が 10,684 千円増加したものの、医療給付費分が 66,039 千円減少したことによるものである。
- ・保健事業費の決算額は、140,626 千円で、前年度に比べると 2,636 千円、1.8%の減少となっている。これは主に、国民健康保険特定健康診査等事業が 4,103 千円増加したものの、委託料が減少したことにより医療費適正化対策事業が 7,314 千円減少したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、205,898 千円で、前年度に比べると 82,482 千円、28.6%の減少となっている。これは主に、過年度の交付金等の精算に伴う償還金が 5,020 千円及び一般会計繰出金が 75,252 千円それぞれ減少したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	2,045,201	2,055,310	2,050,965	813	3,532	100.3	99.8
2 年 度	2,025,850	2,016,356	2,009,150	1,036	6,170	99.2	99.6
比較増減	19,351	38,954	41,815	△ 223	△ 2,638	1.1	0.2
増 減 率	1.0	1.9	2.1	△ 21.5	△ 42.8	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	2,045,201	2,042,545	0	2,656	99.9	8,420
2 年 度	2,025,850	2,004,134	0	21,716	98.9	5,016
比較増減	19,351	38,411	0	△ 19,060	1.0	3,404
増 減 率	1.0	1.9	—	△ 87.8	—	67.9

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 2,050,965 千円に対して、歳出 2,042,545 千円であり、歳入歳出差引き 8,420 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.3%の執行率、調定額に対して 99.8%の収入率を示しており、前年度に比べると 41,815 千円、2.1%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,652,353	1,612,632	39,721	2.5
2 繰入金	378,965	376,321	2,644	0.7
4 諸収入	14,631	15,111	△ 480	△ 3.2

- ・後期高齢者医療保険料の決算額は、1,652,353 千円で、前年度に比べると 39,721 千円、2.5%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。
- ・繰入金の決算額は、378,965 千円で、前年度に比べると 2,644 千円、0.7%の増加となっている。これは主に、広域連合事務費繰入金が 2,574 千円 4.6%減少したものの、軽減被保険者の増加により保険基盤安定繰入金が 5,218 千円増加したことによるものである。

- ・諸収入の決算額は、14,631 千円で、前年度に比べると 480 千円、3.2%の減少となっている。これは主に、雑入において、保険料還付金が 297 千円増加したものの、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が 727 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっており、前年度に比べると 38,411 千円、1.9%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	7,461	9,361	△ 1,900	△ 20.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,020,006	1,979,195	40,811	2.1
3 諸支出金	15,078	15,578	△ 500	△ 3.2

- ・総務費の決算額は、7,461 千円で、前年度に比べると 1,900 千円、20.3%の減少となっている。これは主に、システム改修業務が完了したことによる委託料の皆減により、後期高齢者医療保険料徴収事業が 1,270 千円減少したことによるものである。
- ・後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、2,020,006 千円で、前年度に比べると 40,811 千円、2.1%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、15,078 千円で、前年度に比べると 500 千円、3.2%の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療過誤保険料還付金が 297 千円増加しているものの、過年度の精算に伴う一般会計への繰出金が 800 千円減少したことによるものである。

エ. 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	13,630,930	13,571,972	13,534,250	9,051	28,670	99.3	99.7
2 年 度	13,277,452	13,377,381	13,336,442	8,494	32,445	100.4	99.7
比較増減	353,478	194,591	197,808	557	△ 3,775	△ 1.1	0.0
増 減 率	2.7	1.5	1.5	6.6	△ 11.6	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	13,630,930	13,023,763	0	607,167	95.5	510,487
2 年 度	13,277,452	12,970,392	0	307,060	97.7	366,050
比較増減	353,478	53,371	0	300,107	△ 2.2	144,437
増 減 率	2.7	0.4	—	97.7	—	39.5

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 13,534,250 千円に対して、歳出 13,023,763 千円であり、歳入歳出差引き 510,487 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率、調定額に対して 99.7%の収入率を示しており、前年度に比べると 197,808 千円、1.5%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 保険料	3,125,896	3,098,829	27,067	0.9
3 国庫支出金	2,785,692	2,746,355	39,337	1.4
4 支払基金交付金	3,444,059	3,383,505	60,554	1.8
5 県支出金	1,923,446	1,868,280	55,166	3.0
7 繰入金	2,035,451	2,006,623	28,828	1.4
8 繰越金	213,950	224,692	△ 10,742	△ 4.8

- ・保険料の決算額は、3,125,896 千円で、前年度に比べると 27,067 千円、0.9%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。
- ・国庫支出金の決算額は、2,785,692 千円で、前年度に比べると 39,337 千円、1.4%の増加となっている。これは主に、調整交付金が 26,516 千円減少したものの、介護給付費の増加により介護給付費負担金が 66,919 千円増加したことによるものである。
- ・支払基金交付金の決算額は、3,444,059 千円で、前年度に比べると 60,554 千円、1.8%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費交付金が 58,968 千円増加したことによるものである。
- ・県支出金の決算額は、1,923,446 千円で、前年度に比べると 55,166 千円、3.0%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費負担金が 52,561 千円増加したことによるものである。
- ・繰入金の決算額は、2,035,451 千円で、前年度に比べると 28,828 千円、1.4%の増加となっている。これは主に、介護給付費準備基金繰入金が 10,000 千円及びその他一般会計繰入金が 11,491 千円それぞれ減少したものの、介護給付費の増加により介護給付費繰入金が 49,181 千円増加したことによるものである。
- ・繰越金の決算額は、213,950 千円で、前年度に比べると 10,742 千円、4.8%の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 95.5%の執行率となっており、前年度に比べると 53,371 千円、0.4%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	76,189	75,181	1,008	1.3
2 保険給付費	12,345,689	12,272,872	72,817	0.6
4 地域支援事業費	502,361	486,934	15,427	3.2
7 諸支出金	99,502	109,249	△ 9,747	△ 8.9

- ・総務費の決算額は、76,189 千円で、前年度に比べると 1,008 千円、1.3%の増加となっている。これは主に、委託料が減少したことにより、総務管理費が 7,116 千円減少したものの、介護認定申請件数の増加により介護認定審査会費が 8,638 千円増加したことによるものである。
- ・保険給付費の決算額は、12,345,689 千円で、前年度に比べると 72,817 千円、0.6%の増加となっている。これは主に、介護サービスの利用件数が増加したことによるものである。

- ・地域支援事業費の決算額は、502,361 千円で、前年度に比べると 15,427 千円、3.2%の増加となっている。これは主に、家族介護・自立生活支援事業が 10,774 千円、介護予防・日常生活支援総合事業が 3,143 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ・諸支出金の決算額は、99,502 千円で、前年度に比べると 9,747 千円、8.9%の減少となっている。これは主に、過年度の精算に伴い一般会計への繰出金が 3,466 千円増加したものの、負担金等返還金が 11,863 千円減少したことによるものである。

オ. 広瀬財産区特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	198	181	181	0	0	91.4	100.0
2 年 度	208	205	205	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 10	△ 24	△ 24	0	0	△ 7.2	0.0
増 減 率	△ 4.8	△ 11.7	△ 11.7	—	—	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	198	164	0	34	82.8	17
2 年 度	208	172	0	36	82.7	33
比較増減	△ 10	△ 8	0	△ 2	0.1	△ 16
増 減 率	△ 4.8	△ 4.7	—	△ 5.6	—	△ 48.5

広瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 181 千円に対して、歳出 164 千円であり、歳入歳出差引き 17 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 91.4%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 24 千円、11.7%の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 が 31 千円皆減したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 82.8%の執行率となっており、前年度に比べると 8 千円、4.7%の減少となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 6 千円減少したことによるものである。

カ. 岩室財産区特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	77	60	60	0	0	77.9	100.0
2 年 度	74	72	72	0	0	97.3	100.0
比較増減	3	△ 12	△ 12	0	0	△ 19.4	0.0
増 減 率	4.1	△ 16.7	△ 16.7	—	—	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	77	60	0	17	77.9	0
2 年 度	74	52	0	22	70.3	20
比較増減	3	8	0	△ 5	7.6	△ 20
増 減 率	4.1	15.4	—	△ 22.7	—	△ 100.0

岩室財産区特別会計の決算額は、歳入 60 千円に対して、歳出 60 千円であり、歳入歳出差引き 0 円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対して 77.9%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 12 千円、16.7%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が 8 千円増加したものの、財政調整基金繰入金が 19 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 77.9%の執行率となっており、前年度に比べると 8 千円、15.4%の増加となっている。これは主に、管理事業において委員報酬が 6 千円、委託料が 3 千円それぞれ増加したことによるものである。

キ. 虫生財産区特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	204	204	204	0	0	100.0	100.0
2 年 度	91	339	339	0	0	372.5	100.0
比較増減	113	△ 135	△ 135	0	0	△ 272.5	0.0
増 減 率	124.2	△ 39.8	△ 39.8	—	—	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	204	32	0	172	15.7	172
2 年 度	91	32	0	59	35.2	307
比較増減	113	0	0	113	△ 19.5	△ 135
増 減 率	124.2	0.0	—	191.5	—	△ 44.0

虫生財産区特別会計の決算額は、歳入 204 千円に対して、歳出 32 千円であり、歳入歳出差引き 172 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.0%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 135 千円、39.8%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が 109 千円減少し、財政調整基金繰入金が 20 千円皆減したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 15.7%の執行率となっており、前年度と比べ増減はない。

ク. 万瀬財産区特別会計

歳 入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3 年 度	457	776	776	0	0	169.8	100.0
2 年 度	482	765	765	0	0	158.7	100.0
比較増減	△ 25	11	11	0	0	11.1	0.0
増 減 率	△ 5.2	1.4	1.4	—	—	—	—

歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
3 年 度	457	358	0	99	78.3	418
2 年 度	482	255	0	227	52.9	510
比較増減	△ 25	103	0	△ 128	25.4	△ 92
増 減 率	△ 5.2	40.4	—	△ 56.4	—	△ 18.0

万瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 776 千円に対して、歳出 358 千円であり、歳入歳出差引き 418 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 169.8%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 11 千円、1.4%の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 が 373 千円皆減したものの、前年度繰越金が 128 千円及び物件撤去補償金等が 256 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 78.3%の執行率となっており、前年度に比べると 103 千円、40.4%の増加となっている。これは、管理事業において委員報酬が 6 千円、手数料が 97 千円それぞれ増加したことによるものである。

6 実質収支に関する調書

【一般会計】

令和３年度決算においては、歳入総額 75,461,437 千円、歳出総額 72,486,811 千円であり、歳入歳出差引額は 2,974,626 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 226,282 千円が含まれているので、実質収支額は 2,748,344 千円となっている。

【特別会計】

令和３年度（８会計）決算においては、歳入総額 32,259,438 千円、歳出総額 31,490,279 千円であり、歳入歳出差引額は 769,159 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7 財産に関する調書

令和３年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種 別			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土 地	5,141,124.56 ㎡	9,666.08 ㎡	5,150,790.64 ㎡
		建 物	510,040.61 ㎡	△ 895.33 ㎡	509,145.28 ㎡
	(2) 工作物	貯水槽	1,312 基	1 基	1,313 基
		同報無線	331 基	0 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地 上 権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有 価 証 券		849,180 千円	△ 15,300 千円	833,880 千円
2. 物 品	(5) 出資による権利		221,268 千円	0 千円	221,268 千円
	庁 内	教育	1,707 台	5 台	1,712 台
		教育	349 台	0 台	349 台
3.	債 権		2,212,758 千円	△ 10,361 千円	2,202,397 千円
4.	基 金		15,518,322 千円	216,575 千円	15,734,897 千円

8 基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和3年度末現在高は15,643千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中 受 入 額	当年度中 払 出 額	当年度末 現 在 高
高額療養費貸付基金	16,000	4,654	5,011	15,643
合 計	16,000	4,654	5,011	15,643

【高額療養費貸付基金】

この基金は、原資16,000千円をもって運用されており、当年度中の運用額(払出額)は、5,011千円であり、回転率は0.31回となっている。また、この運用額を前年度と比較すると271千円、5.1%の減少となっている。

令和 3 年度

各種会計決算審査付表

付表 1. 各種会計決算規模推移表

(歳入)

歳入

年 度 別 会 計 別			令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 								

- ※1 指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。
- ※2 平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計(平成17年度末)、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計(平成22年度末)、磐田市外1組合公平委員会特別会計(平成26年度末)、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計(平成30年度末)〕
- ※3 「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

(単位 金額:千円)

平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成17年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
66,596,562	115.2	65,539,044	113.3	62,899,590	108.8	57,828,799	100.0
81,291	25.4	81,459	25.5	82,025	25.6	320,000	100.0
17,606,004	135.4	19,951,883	153.5	20,025,442	154.0	13,000,582	100.0
1,807,255	147.8	1,678,690	137.3	1,579,858	129.2	(1,222,757)	(100.0)
12,326,475	169.1	12,178,808	167.1	11,917,187	163.5	7,287,528	100.0
213	62.8	265	78.2	276	81.4	339	100.0
74	28.1	88	33.5	101	38.4	263	100.0
111	33.7	149	45.3	188	57.1	329	100.0
627	19.2	577	17.7	2,513	77.1	3,261	100.0
169,719	17.1	173,027	17.4	181,102	18.2	994,598	100.0
6,146,246	79.8	6,365,117	82.6	6,487,362	84.2	7,706,732	100.0
38,138,015	88.9	40,430,063	94.3	40,276,054	93.9	42,882,190	100.0
104,734,577	104.0	105,969,107	105.2	103,175,644	102.4	100,710,989	100.0

※4 後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

(歳出)

歳出

年 度 別 会 計 別		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 <							

- ※1 指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。
- ※2 平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計(平成17年度末)、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計(平成22年度末)、磐田市外1組合公平委員会特別会計(平成26年度末)、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計(平成30年度末)〕
- ※3 「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

(単位 金額:千円)

平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成17年度	
金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
64,088,099	116.7	63,385,501	115.4	62,151,830	113.2	54,905,012	100.0
80,856	25.3	80,490	25.2	81,044	25.3	320,000	100.0
17,263,675	138.2	18,942,205	151.7	19,361,888	155.0	12,489,401	100.0
1,793,990	150.0	1,672,416	139.8	1,575,316	131.7	(1,196,372)	(100.0)
11,931,812	168.8	11,694,078	165.5	11,247,687	159.2	7,067,277	100.0
185	98.4	188	100.0	219	116.5	188	100.0
56	60.9	58	63.0	63	68.5	92	100.0
45	30.6	71	48.3	93	63.3	147	100.0
368	14.5	328	13.0	2,406	95.1	2,530	100.0
148,518	15.1	163,228	16.6	170,116	17.3	985,248	100.0
6,162,003	81.1	6,268,346	82.5	6,300,733	82.9	7,602,282	100.0
37,381,508	89.4	38,821,408	92.8	38,739,565	92.6	41,834,957	100.0
101,469,607	104.9	102,206,909	105.7	100,891,395	104.3	96,739,969	100.0

※4 後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

付表 2. 一般会計財源別年度比較表

年 度 区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	市税	26,679,350	35.4	27,252,184	29.9	28,134,916	42.2
	分担金及び負担金	304,020	0.4	321,783	0.4	471,102	0.7
	使用料及び手数料	685,937	0.9	685,877	0.7	933,481	1.4
	財産収入	181,418	0.2	303,613	0.3	74,519	0.1
	寄附金	1,072,215	1.4	3,642,097	4.0	498,247	0.7
	繰入金	2,044,886	2.7	4,463,873	4.9	4,106,418	6.2
	繰越金	708,901	0.9	689,166	0.8	1,648,463	2.5
	諸収入	2,702,233	3.6	2,818,071	3.1	3,528,064	5.3
	計	34,378,960	45.5	40,176,664	44.1	39,395,210	59.1
依 存 財 源	地方譲与税	693,711	0.9	683,272	0.7	683,464	1.0
	利子割交付金	17,347	0.0	22,700	0.0	22,810	0.0
	配当割交付金	147,445	0.2	96,767	0.1	106,054	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	210,359	0.3	131,525	0.1	71,471	0.1
	法人事業税交付金	434,417	0.6	259,982	0.3	—	—
	地方消費税交付金	4,150,114	5.5	3,806,269	4.2	3,131,872	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	36,786	0.0	33,424	0.0	32,750	0.0
	環境性能割交付金	75,488	0.1	76,724	0.1	—	—
	地方特例交付金	808,285	1.1	229,687	0.3	560,735	0.8
	地方交付税	7,620,180	10.1	6,017,337	6.6	5,640,053	8.4
	交通安全対策特別交付金	41,035	0.1	41,720	0.0	37,637	0.1
	国庫支出金	14,024,146	18.6	27,293,168	29.9	8,263,927	12.4
	県支出金	4,027,892	5.3	4,045,351	4.4	4,004,718	6.0
	市債	8,795,272	11.7	8,373,027	9.2	4,627,712	6.9
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	171,702	0.3
	計	41,082,477	54.5	51,110,953	55.9	27,354,905	40.9
合 計		75,461,437	100.0	91,287,617	100.0	66,750,115	100.0

(単位 金額:千円、比率:%)

平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成17年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
28,297,380	42.5	27,858,232	42.5	27,382,401	43.5	25,390,775	43.9
747,089	1.1	639,394	1.0	645,252	1.0	699,976	1.2
1,052,082	1.6	1,058,044	1.6	1,059,643	1.7	997,101	1.7
218,106	0.3	293,801	0.4	172,310	0.3	114,331	0.2
1,004,391	1.5	1,706,079	2.6	1,136,824	1.8	10,856	0.0
3,347,826	5.0	2,558,441	3.9	2,265,193	3.6	283,531	0.5
1,163,543	1.7	417,761	0.6	1,265,885	2.0	264,143	0.5
3,411,572	5.1	3,803,875	5.8	3,499,818	5.6	4,935,349	8.5
39,241,989	58.8	38,335,627	58.4	37,427,326	59.5	32,696,062	56.5
680,306	1.0	673,999	1.0	675,960	1.1	1,806,873	3.1
47,590	0.1	46,555	0.1	27,529	0.0	115,985	0.2
90,770	0.1	116,275	0.2	82,214	0.1	47,615	0.1
90,870	0.1	136,242	0.2	62,585	0.1	88,175	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
3,372,955	5.1	3,271,239	5.0	3,128,302	5.0	1,704,007	2.9
34,235	0.1	36,823	0.1	38,927	0.1	57,753	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
154,545	0.2	134,342	0.2	124,843	0.2	871,105	1.5
5,985,765	9.0	6,577,010	10.0	6,885,209	10.9	6,317,187	10.9
38,370	0.1	39,981	0.1	39,852	0.1	44,741	0.1
7,585,050	11.4	6,989,710	10.7	6,996,531	11.1	3,551,504	6.1
3,712,877	5.6	3,808,382	5.8	3,100,516	4.9	3,547,280	6.1
5,298,798	8.0	5,124,400	7.8	4,126,050	6.6	6,365,100	11.0
262,442	0.4	248,459	0.4	183,746	0.3	615,412	1.1
27,354,573	41.2	27,203,417	41.6	25,472,264	40.5	24,517,325	42.4
66,596,562	100.0	65,539,044	100.0	62,899,590	100.0	57,828,799	100.0

付表 3. 各種会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

節 別	目的別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	款	
					1. 議 会 費	2. 総 務 費
1	報酬	1,828,909	1,775,762	97.1	137,465	232,692
2	給料	4,514,898	4,492,920	99.5	41,204	1,145,343
3	職員手当等	3,927,483	3,835,790	97.7	64,384	1,402,283
4	共済費	1,770,309	1,749,772	98.8	55,809	421,993
5	災害補償費	2,733	1,730	63.3	0	59
6	恩給及び退職年金	664	645	97.1	0	645
7	報償費	687,400	490,778	71.4	85	402,403
8	旅費	92,113	71,243	77.3	71	8,897
9	交際費	460	89	19.3	79	0
10	需用費	2,877,151	2,742,774	95.3	5,769	423,851
11	役務費	967,343	859,947	88.9	3,351	319,034
12	委託料	9,862,172	9,229,209	93.6	6,630	1,418,637
13	使用料及び賃借料	1,024,342	962,407	94.0	4,467	431,875
14	工事請負費	9,008,613	8,358,033	92.8	0	4,897,014
15	原材料費	24,876	23,484	94.4	0	45
16	公有財産購入費	139,804	127,601	91.3	0	0
17	備品購入費	310,379	287,627	92.7	424	144,132
18	負担金、補助及び交付金	14,259,746	12,587,024	88.3	4,259	622,536
19	扶助費	11,042,350	10,680,923	96.7	0	200
20	貸付金	1,101,633	1,101,633	100.0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	201,393	195,280	97.0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	5,829,781	5,769,327	99.0	0	203,105
23	投資及び出資金	1,749,942	1,749,942	100.0	0	0
24	積立金	1,813,996	1,543,944	85.1	0	1,149,162
25	寄附金	0	0	—	0	0
26	公課費	4,669	4,465	95.6	0	712
27	繰出金	3,844,464	3,844,462	100.0	0	0
	予備費	66,877	0	0.0	0	0
合	計	76,954,500	72,486,811	94.2	323,997	13,224,618

(単位 金額:千円、執行率:%)

別	支	出	濟	額		
3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農林水産業費	7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 消 防 費
396,062	86,162	0	23,450	2,001	3,036	132,456
815,871	262,022	0	106,239	94,345	367,581	745,426
563,672	188,908	0	62,856	58,059	213,928	592,236
336,312	92,047	0	36,006	31,733	119,474	269,568
0	0	0	0	0	0	1,671
0	0	0	0	0	0	0
5,863	7,342	25	65	960	24,765	38,480
17,658	2,895	3	778	461	308	1,852
0	0	0	10	0	0	0
89,506	137,648	3,547	50,046	6,534	291,448	148,655
104,444	69,016	590	34,006	3,122	101,119	63,671
2,108,465	3,475,274	61,706	259,205	295,974	730,160	139,532
24,433	55,695	8,726	4,264	1,534	49,094	10,614
9,218	326,943	1,013	761,468	0	1,441,043	46,370
0	416	0	11,474	0	10,686	0
0	0	0	8,746	0	83,546	0
27,714	2,079	0	603	75	345	61,080
6,331,805	1,289,100	28,577	538,595	828,238	2,808,659	77,583
10,416,548	4,662	0	0	0	0	0
0	0	1,101,633	0	0	0	0
0	8,847	0	26,294	0	121,942	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,336,481	0	5,775	0	407,686	0
377,997	0	0	16,782	3	0	0
0	0	0	0	0	0	0
196	377	0	17	16	529	2,171
3,774,662	0	0	0	0	69,800	0
0	0	0	0	0	0	0
25,400,426	7,345,914	1,205,820	1,946,679	1,323,055	6,845,149	2,331,365

(単位 金額:千円、執行率:%)

節 別	款 別 支 出 済 額			
	10. 教 育 費	11. 災 害 復 旧 費	12. 公 債 費	13. 予 備 費
1 報酬	762,438	0	0	0
2 給料	914,889	0	0	0
3 職員手当等	689,464	0	0	0
4 共済費	386,830	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	10,790	0	0	0
8 旅費	38,320	0	0	0
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	1,585,770	0	0	0
11 役務費	161,594	0	0	0
12 委託料	733,626	0	0	0
13 使用料及び賃借料	371,705	0	0	0
14 工事請負費	874,964	0	0	0
15 原材料費	863	0	0	0
16 公有財産購入費	35,309	0	0	0
17 備品購入費	51,175	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	57,672	0	0	0
19 扶助費	259,513	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	38,197	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	5,566,222	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	447	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	6,973,566	0	5,566,222	0

(2) 特別会計

(単位 金額:千円、執行率:%)

節 別	会 計 別	駐車場事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
		予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1	報酬	0	0	—	576	366	63.5
2	給料	0	0	—	0	0	—
3	職員手当等	0	0	—	0	0	—
4	共済費	0	0	—	0	0	—
5	災害補償費	0	0	—	0	0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	—	0	0	—
7	報償費	0	0	—	36	0	0.0
8	旅費	0	0	—	193	22	11.4
9	交際費	0	0	—	0	0	—
10	需用費	1,006	992	98.6	6,359	5,363	84.3
11	役務費	330	130	39.4	67,705	63,799	94.2
12	委託料	10,570	10,570	100.0	141,917	119,142	84.0
13	使用料及び賃借料	66	66	100.0	601	525	87.4
14	工事請負費	0	0	—	0	0	—
15	原材料費	0	0	—	0	0	—
16	公有財産購入費	0	0	—	0	0	—
17	備品購入費	0	0	—	0	0	—
18	負担金、補助及び交付金	7,708	7,708	100.0	16,365,428	15,941,371	97.4
19	扶助費	0	0	—	0	0	—
20	貸付金	0	0	—	0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—
22	償還金、利子及び割引料	62,703	62,702	100.0	100,466	63,823	63.5
23	投資及び出資金	0	0	—	0	0	—
24	積立金	0	0	—	1	0	0.0
25	寄附金	0	0	—	0	0	—
26	公課費	4,704	4,703	100.0	0	0	—
27	繰出金	0	0	—	142,075	142,074	100.0
	予備費	0	0	—	3,591	0	0.0
	合 計	87,087	86,872	99.8	16,828,948	16,336,485	97.1

節 別	会 計 別	後期高齢者医療事業特別会計			介護保険事業特別会計		
		予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1	報酬	0	0	—	25,096	17,298	68.9
2	給料	0	0	—	0	0	—
3	職員手当等	0	0	—	0	0	—
4	共済費	0	0	—	0	0	—
5	災害補償費	0	0	—	0	0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	—	0	0	—
7	報償費	0	0	—	6,259	3,184	50.9
8	旅費	26	2	7.7	2,893	1,616	55.9
9	交際費	0	0	—	0	0	—
10	需用費	1,135	1,027	90.5	7,417	5,895	79.5
11	役務費	6,753	5,801	85.9	59,830	49,518	82.8
12	委託料	0	0	—	188,437	179,528	95.3
13	使用料及び賃借料	632	631	99.8	6,125	5,755	94.0
14	工事請負費	0	0	—	0	0	—
15	原材料費	0	0	—	0	0	—
16	公有財産購入費	0	0	—	0	0	—
17	備品購入費	0	0	—	0	0	—
18	負担金、補助及び交付金	2,020,006	2,020,006	100.0	13,040,848	12,597,796	96.6
19	扶助費	0	0	—	63,646	63,645	100.0
20	貸付金	0	0	—	0	0	—
21	補償、補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—
22	償還金、利子及び割引料	2,600	1,132	43.5	52,710	51,849	98.4
23	投資及び出資金	0	0	—	0	0	—
24	積立金	0	0	—	72	23	31.9
25	寄附金	0	0	—	0	0	—
26	公課費	0	0	—	0	0	—
27	繰出金	13,947	13,946	100.0	47,657	47,657	100.0
	予備費	102	0	0.0	129,940	0	0.0
合	計	2,045,201	2,042,545	99.9	13,630,930	13,023,763	95.5

(単位 金額:千円、執行率:%)

広瀬財産区特別会計			岩室財産区特別会計			虫生財産区特別会計			万瀬財産区特別会計		
予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
18	12	66.7	18	18	100.0	18	18	100.0	18	18	100.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
9	0	0.0	3	0	0.0	4	0	0.0	3	0	0.0
147	141	95.9	16	15	93.8	168	14	8.3	364	340	93.4
0	0	—	29	28	96.6	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	1	0	0.0	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	60	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
13	11	84.6	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
10	0	0.0	10	0	0.0	12	0	0.0	10	0	0.0
198	164	82.8	77	60	77.9	204	32	15.7	457	358	78.3

付表 4. 各種会計歳出性質別分類表

(1) 一般会計

性質別 目的別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
議会費	298,503	2.6	20,790	0.2	0	0.0	360	0.0
総務費	3,185,531	28.0	2,359,553	21.7	97,328	13.3	17,485	0.1
民生費	2,103,054	18.5	606,362	5.6	17,976	2.5	15,837,218	97.8
衛生費	626,725	5.5	3,708,392	34.2	38,676	5.3	33,110	0.2
労働費	0	0.0	71,275	0.7	4,136	0.6	0	0.0
農林水産業費	227,185	2.0	177,000	1.6	44,911	6.1	1,365	0.0
商工費	184,278	1.6	305,837	2.8	1,654	0.2	1,860	0.0
土木費	269,285	2.4	499,987	4.6	379,872	52.0	4,425	0.1
消防費	1,713,782	15.1	350,755	3.2	8,407	1.2	27,575	0.2
教育費	2,749,109	24.2	2,753,627	25.4	137,394	18.8	263,864	1.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,357,452	100.0	10,853,578	100.0	730,354	100.0	16,187,262	100.0

(単位 金額:千円、構成比率:%)

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合 計
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
4,344	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	323,997
1,192,557	18.4	5,223,002	45.0	0	0.0	1,149,162	11.9	13,224,618
684,547	10.5	551,609	4.8	0	0.0	5,599,660	57.8	25,400,426
1,239,863	19.1	362,667	3.1	0	0.0	1,336,481	13.8	7,345,914
28,776	0.4	0	0.0	0	0.0	1,101,633	11.4	1,205,820
188,317	2.9	1,285,343	11.1	0	0.0	22,558	0.2	1,946,679
277,047	4.3	552,376	4.8	0	0.0	3	0.0	1,323,055
2,677,463	41.2	2,536,631	21.8	0	0.0	477,486	4.9	6,845,149
123,984	1.9	106,862	0.9	0	0.0	0	0.0	2,331,365
75,631	1.2	993,941	8.6	0	0.0	0	0.0	6,973,566
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	5,566,222	100.0	0	0.0	5,566,222
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6,492,529	100.0	11,612,431	100.0	5,566,222	100.0	9,686,983	100.0	72,486,811

(2) 特別会計

性質別 会計別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
駐車場事業特別会計	0	0.0	11,274	2.5	354	90.8	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	366	2.1	188,850	42.1	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0.0	7,461	1.7	0	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計	17,298	97.6	242,095	53.8	36	9.2	63,645	100.0
広瀬財産区特別会計	12	0.1	141	0.0	0	0.0	0	0.0
岩室財産区特別会計	18	0.1	34	0.0	0	0.0	0	0.0
虫生財産区特別会計	18	0.1	14	0.0	0	0.0	0	0.0
万瀬財産区特別会計	18	0.1	287	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	17,730	100.0	450,156	100.0	390	100.0	63,645	100.0

(単位 金額:千円、構成比率:%)

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合 計
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
12,541	0.0	0	—	62,702	100.0	0	0.0	86,872
16,005,194	52.1	0	—	0	0.0	142,074	69.7	16,336,485
2,021,138	6.6	0	—	0	0.0	13,946	6.8	2,042,545
12,653,009	41.2	0	—	0	0.0	47,680	23.3	13,023,763
11	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	164
9	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	60
0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	32
53	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	358
30,691,955	100.0	0	—	62,702	100.0	203,700	100.0	31,490,279